

ICT街づくり推進会議 地域懇談会@塩尻 議事要旨

1. 日時

平成25年4月16日（火）15：30～17：00

2. 場所

塩尻インキュベーションプラザ 1F多目的ホール（長野県塩尻市）

3. 出席者

（1）ICT街づくり推進会議構成員

岡座長、後藤氏（清原構成員代理）

（2）ICT街づくり推進会議検討部会構成員

桑津構成員、地平構成員、高木構成員、三崎構成員、武藤構成員

（3）塩尻市における実証プロジェクト関係者

小口塩尻市長、米窪塩尻副市長、金子情報通信専門幹、坂本日本ソフトウェアエンジニアリング（株）代表取締役社長、不破信州大学総合情報センター長、

（4）総務省

桜井情報通信国際戦略局長、中村情報通信国際戦略局融合戦略企画官、大橋信越総合通信局長（司会）

4. 議事

（1）塩尻市におけるICT街づくり推進事業の取組み等について

（2）フリーディスカッション

5. 議事概要

（1）塩尻市におけるICT街づくり推進事業の取組み等について

不破信州大学総合情報センター長、小口塩尻市長より、資料1、資料2に基づき説明が行われた。

（2）フリーディスカッション

主な発言は以下のとおり。

【桑津構成員】

○塩尻市の取組は技術的にも素晴らしいが、地域のニーズとずれがなく、二者が足をそろえて進んでいることに感銘を受けた。しかしながら、600箇所以上の中継局によるアドホックネットワークを有している自治体は他になく、先進的な取組をしているということは最初に課題にぶつかるということ。例えば、600箇所

所の中継局がどのくらい壊れるのかといった点や、部分移転や保守等の計画はどのようになっているのか。今後の自治体の参考になると考える。

【不破センター長】

○2008年に整備を始めて以来、故障はほとんど起きていない。ただし、知らないうちに木が茂ってしまい光の当たりが弱くなり、場所を移さなければならないような微調整は生じている。各中継局の電池の状況はモニタできるようになっており、これを踏まえた保守のための予算を塩尻市で確保している。

【金子情報通信専門幹】

○センサーネットは当初は子どもの見守りからスタートしたものであるが、その後、高齢者の見守りや、トラクターの盗難対策など徐々にアプリケーションが広がっている。塩尻市としては年間605万円の予算を計上しており、機器の保守と、充放電の減ってきたバッテリーの交換を行う予定。コストとしてはかなり安く収まっている。

【高木構成員】

○センサーで様々な情報を吸い上げ、住民の方が色々な情報を見ることができる点がすばらしいと思うが、災害発生時に情報が輻輳した際、住民の方が多くの情報に触れたときに判断がつくのか。見せ方について、優先度を付けたりカテゴリー分けしたりするなど、工夫している点があれば教えていただきたい。

【不破センター長】

○アンケートでは、このシステムについて89%の市民から今すぐ使ってみたいという回答を得た。どのような使い方を望むかについては、災害情報、避難経路の伝達、実際にどこで地震や火災が起きているのかといった点や、犯罪の情報、放射性物質情報、当番医の情報、それから高齢者のための番組を作ってほしいといった要望が出ている。24年度のプロジェクトで情報基盤を作るところまでができたので、実際にどういう情報を流すか、住民の方がどのような流れ方を望んでいるのかについては、今後塩尻市を主体に考えていきたい。

【三崎構成員】

○既存のインフラをうまく活用して新しい取組をしている点や、センサーのデータをいかに安全・安心に活用するかという点は、世界的に見ても先進的な事例。土石流センサーについて、多数設置することが難しいため大雨が来たときに設置しに行くという話をされていたが、これは予算の観点以外にも理由があるのか。また、センサーから得られた土中水分情報については、降雨量や今後の予測も含めてプロが判断するのが理想的だと考えるが、現状ではどの程度までの

ことがなされているのか。

【不破センター長】

○日本中の山に土石流センサーを埋められることが理想だが、規模的にも保守的にも困難。そうなると、すべての山にあらかじめ埋めておくのではなく、例えばいざというときにヘリコプターで投下してでも配置できるなど、災害に柔軟に対応できる仕組みが今後求められると考えている。土中水分量と土砂災害の検知については、研究的な要素も含めて今年度実験することを検討中。

【三崎構成員】

○洪水の多いある南米の都市では、川が氾濫を検知する水位センサーと、街なかのマンホールのセンサーから水があふれたかどうかを検知している例がある。これは塩尻市の土石流センサーと同じ意味合いだと思うが、単にセンサーのリアルタイムデータだけではなく、地域別の降雨量や小さいメッシュでの気象予測、さらに洪水が起きると交通が麻痺するため交通情報と地図情報を連携させた仕組みを作っているところもある。今後より様々な情報を連携させた取組に発展されるとすばらしい。

【地平構成員】

○塩尻市における戦略的な街づくりに敬意。一方で、良いシステムができて横展開がなかなか進まないケースがあるが、塩尻市がこれまで意見交換してきた自治体の中で、このシステムを他の自治体が導入するにあたって課題があったという事例があれば教えていただきたい。また、これまで蓄積した児童や高齢者の大量の移動データについて、プライバシーを丸めて分析することで、人の流れを明らかにし、今後新たに見守り拠点を設置するような自治体にとって非常に有効なデータになると考える。ぜひそのような展開できる研究を検討いただきたい。

【不破センター長】

○後者について、塩尻市には2008年以降、約500人の児童の3分ごとのデータが蓄えられている。大学として見ることはできないが、個人情報丸めて活用したり、例えば雪が降ったときは子どもがどう動くかといったことを分析し、子どもの安全を守る上でのモデルを作れば、全国で活用いただけると考えている。

【金子情報通信専門幹】

○前者について、RFIDを活用した取組は全国に多数あるが、最もお金がかかるのはインフラの構築。子ども見守りシステムを構築するときに、塩尻は情報

通信基盤を構築した一方で、他の地域では、例えばスマホを使った見守りであればスマホの通信基盤を借りてしまった。長く続けるべきものをどう考えるかという点が大きな違い。

【武藤構成員】

○見守りセンサーを使っている中で、実際に起こった事例や今後の課題があれば教えていただきたい。また、ビッグデータについて今後どのような分野で活用していきたいと想定しているかと、活用する上での個人情報の課題に対する検討方法と現状の課題認識があれば教えていただきたい。

【金子情報通信専門幹】

○幸運ながら、見守りセンサーで実際に事件防止に役立った例はない。塩尻市の市域がこれで守られているという防止効果大きい。課題として、センサーはGPSを積んでいないため大まかな場所しか表示できない点と、大きさを小さくしてほしいという要望を受けている。GPS装置の値段も下がってきており、次期バージョンでは機械を変えることについても検討中。

【不破センター長】

○現在のセンサーで収集できない情報として、不審者情報や交通情報がある。これらを公共情報 commons から取得できないかという点も検討中。課題としては、高齢者や児童の位置情報を活用して災害情報を出すにあたって、かなり個人情報に近いものを使うことになるため、市民の了解を得ながら進める必要がある。

【小口市長】

○個人情報保護が勘違いされているというのが日本の現状。例えば消防団にとってみれば、あるお年寄りがいなくなった場合、何故その方に発信器を持たせなかったのかという話になる。プライバシーの問題とどちらが重要かは、自治体にとって難しい問題。ましてやそのようなボランティアに参画する人口は減っていく時代であり、位置情報さえあれば自治体の責務を果たすことができる段階にきている。

【武藤構成員】

○地震が発生した場合、被害は1つの地域におさまらないと思うが、塩尻市において何か近隣自治体との連携はしているか。

【米窪副市長員】

○松本市を中心とした広域の消防体制を組んでおり、防災情報や救急についてはその消防の中で完結する状況。情報をどのように市民の皆様に提供するかが市

の責務であり、市からあげた情報を、広域消防を通じて他市町村や広域全体に流すことができる点が強み。

【後藤氏（清原構成員代理）】

○日本は災害が多い国であり、塩尻市の取組は先進的で有効な活用事例。収集するデータについて、センシングの間隔と電源との関係が難しいと感じるが、どのくらいの期間蓄積するのか。また、エリアワンセグの取組について、コンテンツを継続的に作っていくことが難しいが、継続するためにどのような工夫をされているのか。

【不破センター長】

○センサーが情報を取得する間隔は、例えば雨がたくさん降れば細かい間隔で、あまり降らなければ1日1回や1時間に1回という形で電力の調整をしている。今後も、ちょうど良い間隔というのが決まるわけではなく、アダプティックに変わっていくべきだろう。データ量については、すべて文字情報で、2008年から全部蓄えていても1TB程度。まだまだ蓄えられ、今のところデータを消す予定はない。

【金子情報通信専門幹】

○コンテンツの継続的な作成について、塩尻市では2週間に1度、ビデオ広報を作成しており、通常の放送はこれを使う予定。ワンセグに乗せるために必要なのはAVIやWMVといった形式の加工だけであり、これを自動化することで継続していきたい。

【桜井情報通信国際戦略局長】

○事務局から感想として。塩尻市では非常に恵まれたインフラを持っており、その上で住民目線で様々なアプリケーションが生まれている。様々なデータをどう活用するかという点では、総務省ではICT成長戦略会議を大臣主宰で立ち上げており、街づくり×ICT、あるいは資源×ICTなど、農業や水不足のICTによる解決や、公共的な施設にセンサーを設置してICTでより強靱な公共事業を実現といった検討を進めているが、このようなデータを、特に個人に関わるデータをどこまでどう使えるかというのは共通的に出てくる大きな課題。非常にセンシティブな問題で、多くの方々の理解を得ながら一步一步進めていくしかないと考えている。その意味で、このようなパイロットプロジェクトで、目に見える形で住民の皆様へ説得力のあるサービスとして実現していく必要があると考えている。

【岡座長】

○しっかりした基盤ができており、ぜひより高いレベルで活用できるアプリケーションをどんどん組み立てていただきたい。

ビッグデータの活用については個人情報とも接点がある。ICT街づくりについては、共通IDの活用を1つのキーワードとして検討してほしいと申し上げてきた。マイナンバー法案が成立したとき、その活用については、中央から全部強制的にというのは難しいと思っており、現実的には地域地域でそれぞれの住民が納得するような形で、住民にとってプラスになる形でどう個人情報が活用できるか、その積み上げの方が早いのではないかと思っている。その意味でも、これも含めたアプリケーションをどんどん積み上げていただいて、塩尻市の理念に基づく街を作り上げていただきたい。

以上